

公共用地の取得などの支援(自治体向け)

円滑な公共事業の推進を支援



こんな「お困りごと」や「実現したいこと」はありませんか?

- 道路拡幅・区画整理・再開発事業などにおける、用地業務の対応要員を確保したい
- 相続未了地の用地取得などの難航案件を解決し、事業を推進したい
- 事業地点における同意取り付けや用地買収などの地域対応を一括して行いたい
- 用地調査から買収までを一括して依頼したい
- 所在不明となっている土地所有者を探索したい
- 遠方地権者との交渉をサポートしてほしい



東京電力グループからのご提案

用地に関する事業において、「総合コンサルタント」として
事業者さまと地権者さまの双方が納得できるお手続きを進め、
円滑な公共事業の推進をサポートさせていただきます。

- お悩みごとやニーズに合わせた内容でご提案させていただきます。
- 一部未買収土地や相続未登記などのケースについてもご提案可能です。

セールスポイント

- 地域とのつながり
 - ・ 電力設備に関わる用地取得から管理にいたるまでの経験や実績が豊富であり、地権者さまとの信頼関係も構築しております。
- 用地専門会社によるワンストップの対応
 - ・ 用地交渉技術・地権者対応における取りまとめなど、用地業務全般のノウハウを保有しております。
 - ・ 初期調査から地権者交渉、用地管理まで、自治体さまの要望に合わせた対応が可能です。
 - ・ 所有者折衝における長年の経験から、難航案件(苦情・相続未了・相続人多数など)の対応も可能です。
 - ・ 補償業務管理士※などの有資格者が多数在籍しております。

※補償業務管理士：公共事業の用地補償に関わる民間資格で、用地取得における各種補償業務をプロフェッショナルに対応
弊社有資格者30名在籍
登録部門：土地調査部門、土地評価部門、物件部門、機械工作物部門、事業損失部門、補償関連部門、総合補償部門、営業補償・特殊補償部門

所有者調査

- ・ 所有者探索に関する知見を活かし、公的記録調査や聞き込み調査などによる所有者特定を実施いたします。
- ・ 行政書士との連携により的確な相続調査が可能です。(「東電用地コンサルティング行政書士事務所」を活用)

充実した体制

- ・ 東京電力サービス区域内を中心に、弊社各支社にてバックアップ体制の構築が可能です。
所有者居住地の近隣支社が対応することで、効率的な対応を実施いたします。
- ・ 630名を超える用地担当職員により、業務の繁閑に応じた効率的な体制を構築いたします。

詳細情報

価格帯 ご相談内容に応じて、別途お見積もりをさせていただきます。

標準工期(納期) ご相談内容に応じて、別途お見積もりをさせていただきます。

サービス 区域	東京										静岡	福島	長野	新潟	日本 全国	海外
	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	23区	多摩	島嶼 地域	神奈川	山梨						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

商品・サービスのイメージ



採用事例

主な納入先

- 自治体さまにご採用いただいております。
- 受注件数(2023年度まで)

・群馬県 1件	・神奈川県 2件
・茨城県 8件	・山梨県 11件
・埼玉県 5件	・静岡県 1件
・千葉県 1件	・長野県 1件
・東京都 4件	・滋賀県 1件

MEMO

公共用地の取得などの支援
(自治体向け)に関する
ホームページはこちら



商材に関する詳しいご紹介やご質問はこちら

東電用地株式会社

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-25-1
ステーションガーデンタワー5階

開発企画部

TEL:0120-983-705 FAX:03-3891-7320